



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
 コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5275-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,469	1.2	1,781	△4.8	1,822	△0.1	1,400	6.0
29年3月期第1四半期	21,206	1.4	1,872	27.5	1,823	20.9	1,320	32.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,824百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △874百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	86.63	86.54
29年3月期第1四半期	75.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	112,234	58,216	51.4
29年3月期	109,648	53,916	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 57,677百万円 29年3月期 53,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.7	3,550	10.3	3,500	26.7	2,400	86.7	147.45
通期	90,000	3.2	7,500	6.2	7,300	12.5	5,100	17.8	312.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)理研食品(大連)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	20,352,550 株	29年3月期	20,352,550 株
30年3月期1Q	3,961,177 株	29年3月期	4,466,177 株
30年3月期1Q	16,161,373 株	29年3月期1Q	17,591,565 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績・雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。個人消費につきましても緩やかに回復の兆しを示しておりますが、人手不足の深刻化など新たな課題も顕在化しております。一方、海外経済は、米国、欧州ともに拡大基調が継続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクによる先行き不透明感は払拭出来ずに推移しました。

食品業界においては、食の安全・安心への取り組み強化が、フードディフェンスを含め強く求められており、少子・高齢化による競争激化が進む国内市場への対応や、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる戦略構築が強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」を策定しており、最終年度の取り組みを推進しております。

当第1四半期の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は214億69百万円(前年同期比2億63百万円、1.2%増)となりました。

利益面では、『国内食品事業』及び『国内化成品その他事業』では、売上伸長、効率的オペレーションの推進等により、前年を上回る利益を獲得したものの、『海外事業』においては、前年より大きく利益が減少しました。この結果、営業利益は17億81百万円(前年同期比90百万円、4.8%減)、経常利益は18億22百万円(前年同期比0百万円、0.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として理研食品(大連)有限公司の関係会社清算益を計上したことにより、14億0百万円(前年同期比79百万円、6.0%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、海藻商品において、「ねばねば海藻サラダ」が高評価で実績化に貢献しましたが、「ふえるわかめちゃん®」が伸びを欠き売上は前年から微増となりました。また、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が前年より微減、市販ドレッシングでは、ノンオイル品、サラダデュオ®シリーズともに前年同期を下回りました。

『業務用食品』では乾燥わかめの売上減少があったものの、冷凍海藻等の着実な伸長や調味料スープ関係の着実な実績化もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズに的確に応えたソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調な実績推移を示したことに加え、ビタミンE等の売上も着実な伸長を示し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から72百万円(0.5%)増加した147億21百万円となり、営業利益は17億94百万円(前年同期比1億21百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、潤滑油用製品が好調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から95百万円(6.6%)増加した15億36百万円となり、営業利益については1億86百万円(前年同期比42百万円増)となりました。

〔海外事業〕

改良剤分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、ソリューションビジネスの着実な展開により実績拡大に向けた対応を推進しました。

同様に、水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）においても、実績化に向けた取り組みを推進しました。

しかし、市場における販売競争の激化もあり、営業利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億52百万円（2.8%）増加した55億23百万円となり、営業損失1億2百万円（前年同期比2億22百万円減）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,122億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億86百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券22億75百万円であります。

負債は540億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少しました。主な減少は、短期借入金9億37百万円であります。

純資産は582億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億0百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で14億0百万円増加し、配当金の支払で5億24百万円減少しました。また、自己株式が新株予約権の行使による処分で17億50百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15億76百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,017	17,697
受取手形及び売掛金	22,351	22,044
電子記録債権	481	483
商品及び製品	6,179	6,810
仕掛品	3,061	3,294
原材料及び貯蔵品	8,106	8,261
その他	2,130	2,188
貸倒引当金	△273	△263
流動資産合計	60,054	60,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,399	12,258
機械装置及び運搬具(純額)	11,923	11,525
その他(純額)	3,915	4,199
有形固定資産合計	28,238	27,982
無形固定資産	774	740
投資その他の資産		
投資有価証券	18,699	20,974
退職給付に係る資産	816	960
その他	1,101	1,095
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,580	22,994
固定資産合計	49,593	51,717
資産合計	109,648	112,234

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	7,964
電子記録債務	345	244
短期借入金	13,956	13,019
未払法人税等	1,068	573
引当金	1,105	334
その他	6,299	6,155
流動負債合計	30,664	28,291
固定負債		
長期借入金	19,192	19,159
退職給付に係る負債	195	195
その他	5,678	6,371
固定負債合計	25,066	25,726
負債合計	55,731	54,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,718	2,973
利益剰余金	53,771	54,647
自己株式	△15,483	△13,732
株主資本合計	43,544	46,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,124	10,700
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	481	346
退職給付に係る調整累計額	224	195
その他の包括利益累計額合計	9,831	11,251
新株予約権	6	—
非支配株主持分	534	539
純資産合計	53,916	58,216
負債純資産合計	109,648	112,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	21,206	21,469
売上原価	14,303	14,590
売上総利益	6,902	6,878
販売費及び一般管理費	5,030	5,097
営業利益	1,872	1,781
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	214	211
その他	40	25
営業外収益合計	264	248
営業外費用		
支払利息	156	163
為替差損	36	31
自己株式取得費用	73	—
支払手数料	8	8
その他	36	3
営業外費用合計	312	207
経常利益	1,823	1,822
特別利益		
補助金収入	1	51
関係会社清算益	—	138
特別利益合計	1	189
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	19	17
固定資産圧縮損	—	23
特別損失合計	27	41
税金等調整前四半期純利益	1,798	1,970
法人税等	470	575
四半期純利益	1,327	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320	1,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,327	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	1,576
繰延ヘッジ損益	△31	7
為替換算調整勘定	△1,384	△125
退職給付に係る調整額	△10	△28
その他の包括利益合計	△2,201	1,429
四半期包括利益	△874	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△821	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△53	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,614	1,440	5,151	21,206	—	21,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	—	219	254	△254	—
計	14,649	1,440	5,371	21,460	△254	21,206
セグメント利益	1,673	143	120	1,937	△65	1,872

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円、たな卸資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,654	1,536	5,279	21,469	—	21,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	—	243	311	△311	—
計	14,721	1,536	5,523	21,781	△311	21,469
セグメント利益又は損失 (△)	1,794	186	△102	1,879	△97	1,781

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△98百万円、たな卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。